

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2025年12月8日（月）

強力成長ツール高市「新技術立国」構想 先端科学技術の新興を「国家資本主義」の中核へ昇華

高市「新技術立国」構想はAI（人工知能）、半導体、量子、バイオ、宇宙、サイバー等分野を経済成長の礎、かつ国家安全保障を支える先端技術として研究・開発を強力推進、産業政策の範疇を超えて「抑止、防御、自立」の国家存立の要素として位置づけ、科学技術を成長ツールから国家資本主義の中核へと昇華させることで2013年以降の日本株40年スーパー・サイクルを支援しそうだ。

AI・半導体等「技術革新」による日米同盟覚醒

ある有力政界筋によれば、「諜報活動に役立ちそうな高度技術を開発するスタートアップに投資するベンチャーキャピタル（VC）として1999年に米CIA（中央情報局）の投資部門として設立された『In-Q-Tel（インキューテル）』が日本のAI開発企業『サカナAI』への出資が『日米技術繁栄協定』のようなかつてない先端技術の日米協力体制を象徴する」という。

もちろん、米IAの『In-Q-Tel』はトランプ政権の要路に影響力を持つシリコンバレー英雄ピーター・ティール氏創業のパランティア・テクノロジーズを筆頭に他の日本のテック企業にも投資しているが、AI関連では「サカナAI」が初である。

「AI開発のサカナAIが三菱UFJフィナンシャルGなどを引受先とする第三者割当増資で、約200億円（1.3億ドル）を調達したと発表。増資後の企業価値は約4000億円（26億ドル）となり、国内未上場のスタートアップとして過去最高となった」（日本経済新聞11月18日朝刊『サカナAI、価値4000億円—国内新興最高、米CIA系から資金』）。

この記事にある「米CIA系から」はIn-Q-Telを指すことは言うまでもない。AI開発「サカナAI」は2年前の2023年7月、米グーグル出身のデビッド・ハCEO、ライオン・ジョーンズCTO（最高技術責任者）、外務省出身の伊藤錬COO（最高執行責任者）の3氏が設立、米シリコンバレーと中国北京の中間という地経学的な位置付けから東京に本社を置いた。

今、正に国家資本主義に沿った民間の研究開発投資が世界的な潮流となっており、遅ればせながら日本もようやく重い腰を上げようとしている証左として「サカナAI」の事例があるという。そして、こうした先端技術を成長ツールとするのが高市政権の「新技術立国」構想である。

「高市政権は、日本に強みがある技術の社会実装を進め、勝ち筋となる産業分野について、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を進め、『新技術立国』を実現する」。

高市早苗首相は11月28日に官邸で開催した第80回「総合科学技術・イノベーション会議」の冒頭、「新技術立国」を宣言し、日本の科学を再興すべく基礎研究から社会実装まで一気通貫の支援実現の施策検討を命じた。

成長戦略を重視する高市政権は、人工知能（AI）・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、核融合、宇宙の6分野を「国家戦略技術」に指定し、研究予算の配分や税制上の優遇措置を重点的に支援することを決めた。

一方、経団連（会長・筒井義信日本生命特別顧問）は翌29日、科学技術立国

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

の実現に向けた緊急提言をまとめた。「官民一体となって研究開発投資を拡大すべき」とし、経済界も政府に足並みをそろえて研究開発投資の加速を目指すと表明した。

高市政権の「新技術立国」へ掛ける本気度は、2026年度から5年間の科学技術の指針「科学技術・イノベーション基本計画（科技計画）」の柱に、安全保障との連携を据えていることが「肝」である。25年度中に閣議決定する科技計画のコアに「科学技術の力による我が国の安全保障を強化する」と記述する。一例として、デュアルユース（軍民両用）技術を「推進するとともに得られる成果の社会実装に向けた取り組みを進める」と明記した点が指摘される。実際、11月28日に閣議決定した25年度補正予算でAI・半導体2525億円、宇宙戦略基金2000億円、核融合に1000億円を計上、先端技術への国家資本主義の発揚が伺い知れる。

むろん、中国の「軍民融合」軍拡や「台湾有事」を巡る首相「存立危機事態」発言への過剰報復、北朝鮮の核開発と中ソとの接近、ウ侵略戦争を止めないロシア等「悪の枢軸」を近隣に抱える現下の安全保障環境を踏まえれば、国家安全保障上の要請に科学技術が応えていくという視点、いわゆる「戦略的な科学技術外交」の重要性は言うまでもない。

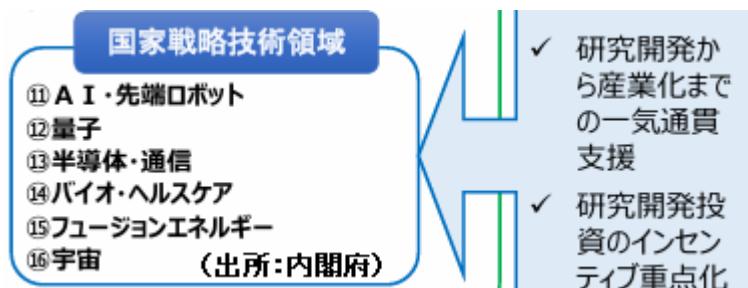
欧米「需要超過」時代を迎える日本の軍事産業

ある防衛政策に詳しい政界筋が、「米国は2024年に日本との間で防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）を立ち上げ、前方展開する米軍艦艇や航空機の日本における維持整備の拡充を求め、パトリオット地対空ミサイルやAMRAAM空対空ミサイルなど米国製装備品の日米共同生産が計画されている」と打ち明ける。

米国からは、軍民両用艦艇の日米共同建造や、米国造船業への日本からの投資が要請されているとされ、韓国もまた強みを有する造船業を背景として自国内での米艦艇維持整備の拡大や、米国造船業への投資、技術・人材協力を進めていく。さらに、米国防省（ペンタゴン）は防衛産業協力枠組みである「インド太平洋における産業基盤強靭化パートナーシップ（PIPIR）」を立ち上げ、多国間での防衛産業協力を模索し始めた。

一方、欧州との関係では、25年4月に訪日したマルク・ルッテNATO事務総長から日・NATO協力のアジェンダ防衛産業協力が浮上している。日本滞在中、ルッテ総長は三菱電機鎌倉製作所や護衛艦「もがみ」を視察し、防空システムや宇宙分野における協力に意欲を示した（NHK NEWS WEB特集25年5月20日）という。こうした動きの背景にあるのが、安全保障環境や米国との関係の変化であろう。従来欧州諸国は、在欧米軍や米国の核戦力の存在を前提として、米軍を戦力設計の中核に含める形で欧州防衛を考えてきた。しかし、トランプ政権が欧州に自国防衛努力の強化を求めるとともに、在欧米諸国が他国に求める武器生産にも変化が生じざるを得ない。

すなわち、従来欧州では、ポーランド、ルーマニア、エストニア、フィンランドなどが韓国製の戦車、自走砲といった陸上装備を導入することにより、欧州東部正面における領土防衛を強化していた。しかしながら、米国製の防空ミサイルの供給力が懸念され、また米国への信頼が揺らぐ中、これを代替・補完する供給国が求められている。加えて、欧州諸国がより主体的に戦略的防衛能力を整備する必要が生じたことで、宇宙アセットや長射程ミサイルなどへのニーズが高まっていることも予想される。このようなニーズの変化が、日本に



対する関心を高めている要因とされる。

一方、高市・トランプ会談が行われた10月28日に、日米科学技術相会談が官邸真向かいの内閣府で行われた。小野田科学技術担当相とマイケル・クラツィオス米科学技術政策局（OSTP）局長の会談では、議論された4つの課題のうち「技術領域」すなわち「日本として重要な技術領域を戦略技術領域として特定し、その領域の研究開発を重点的に後押しするため高いインセンティブを付す「戦略技術領域型」創設が提唱された。そして次に「我が国も重要な戦略技術領域を特定し、高いインセンティブ（控除率40%・別枠控除上限10%）で重点的に後押しすべき」施策が民間投資を促進する措置として検討されるべきとされた。

いずれにせよ、高市「新技術立国」構想は単なる成長ツールのみでなく、国家資本主義の中核に技術革新による国家強靭化を据え、「米中冷戦」時代の要請として2013年以降の日本株40年スーパー・サイクルを支援しそうだ。

なお、日米技術繁栄協定調印式でのクラツィオス科学技術政策局長の発言骨子は以下の通り。

【クラツィオス科学技術政策局長の発言】

□日米技術繁栄協定は、日米の科学技術協力が大きくかつ大胆に飛躍することを意味し、台頭する重要な先端科学技術分野全般で共通の進展を求めるもの。米国が日本を信頼できる技術パートナーとしてだけでなく米国AIエコシステムの技術パートナーとしても信頼している証左。

□AI計画の第3の柱は外交。米国はAI革命の先頭に立つ決意を実現するにはパートナーが必要と確信。我々はAIイノベーションのグローバル統治を拒否、共通の安全と繁栄という未来の土台を築くため日米技術繁栄協定のような2カ国間協定を求めている。

□日米技術繁栄協定は、日米がAI輸出で連携し、両国の技術保護を強化、米国のAI標準・イノベーションセンターと日本の担当機関とのパートナーシップの焦点を改めてAI計測と標準イノベーションに置くことで米国の国益を推進。

□日米技術繁栄協定によりイノベーションエコシステム全体を安全なものにする日米協力を拡大し、研究セキュリティ、バイオテクノロジーと医薬品の強靭なサプライチェーン、量子技術の進展と保護に向けた一致した取り組みを慎重に開始。なお日米の核融合パートナーシップ

は、商用核融合炉の継続開発を支援すべくトカマク型JT-60SA実験炉などの日本独自の核融合エネルギー施設に関する両国連携と参画を拡大する。

新興・基盤技術領域

- ①造船
- ②航空
- ③デジタル・サイバーセキュリティ
- ④農業・林業・水産（フードテックを含む）
- ⑤資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥防災・国土強靭化
- ⑦創薬・医療
- ⑧製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑨モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）
- ⑩海洋

各府省庁の
予算の重点
配分

（出所：内閣府）

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。